

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
施策名	21	生涯学習の推進			所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一
基本事業名	78	学習やスポーツへの参加機会の提供			担当者名	仁田 真由美	電話番号 (内線)	096-242-1190 2421
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 09	事業	勤労青少年ホーム事業		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返				☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和62 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 勤労青少年ホーム(御代志市民センター内)の企画運営に関する事業 (業務の内容) 働く青少年たちへ広報、チラシ等で呼びかけ、スポーツや料理、英会話等の講座に参加してもらい、互いに高めあう集いを作っていく。 (予算の内訳) 報酬、報償費(講師謝礼)、旅費(費用弁償)、需用費(消耗品費)、役務費					総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						事業費計 (A)	0	
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
						人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

スポーツ講座(バドミントン)、家政・趣味講座(料理・浴衣着付・シルバークレイ)の講座を開催

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民(30歳以下の勤労青少年)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

働く若者同士で交流を深め、知識や教養を高めてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

若者が目標、目的をもって学習する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 講座開設数	講座
イ 実施日数	日
ウ 受講者数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 30歳以下人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 知識や教養が身についた若者の数	人
イ 交流を通して仲間ができた参加者数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 目標目的を持って学習している若者の割合 %	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	280	194	330	567	550	550	550
		事業費計 (A)	千円	280	194	330	567	550	550	550	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	240	240	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	600	600	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	880	794	1,521	1,758	1,741	1,741	1,741	
活動指標	ア	講座	4	4	4	4	4	4	4		
	イ	日									
対象指標	ウ	人									
	ア	人									
成果指標	イ	人	未調査	未調査	未調査						
	ウ	人	未調査	未調査	未調査						
上位成果指標	ア	%	未調査	未調査	未調査						
	イ										
		ウ									

合志市

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和62年4月に御代志市民センター内に勤労青少年ホームが開館し、若者向けの講座やサークル活動が始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
若者の趣味趣向が多様化し、講座メニューが変わってきた。また地域に定着する若者が減少して、講座に参加する数も減少してきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
参加者からは、講座生で行うイベント的催しや、もっと多様な講座の開設を望む意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 意図により、「若者が目標、目的をもって学習する」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 若者の交流の場としての講座を開設し、知識や教養を身につけてもらうことであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図は現状では適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 若者全体の生きがいがいづくりにはまだかなり及ばない部分もあり、より多くの若者が参加できるようにしていく工夫が必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ①若者同士の交流の場を求める市民へのサービスが低下する ②市民の地域づくりへの関心を低下させる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在のところ、他に若者の交流を目的とした事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大きな部分は講師謝金であり、講座の種類や講師の選定などで努力すれば削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに正職員の関与は必要最小限となっているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担の原則に従い、受講生から受講料、材料代を負担していただいております。

合志市

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事業の内容を講座ごとに反省検証しながら、より魅力的な講座の内容や身近な地域からの講師選定等の見直しをしながら改善したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業の内容を講座ごとに反省検証しながら、より魅力的な講座の内容や身近な地域からの講師選定等の見直しをしながら改善したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ① 講師にふさわしい人材の発掘
- ② 市民への周知を徹底する手段の検討

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項